

資料3 現状趨勢ケースの排出量推計の考え方

現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量については、次の考え方に基づいて推計しています。

算定分野		推移想定等の考え方
二酸化炭素 (CO ₂)	産業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業については製造品出荷額を活動指標に設定。同出荷額は、近年下げ止まりの傾向が見られるため、現状のまま推移すると想定。 ・ 建設業については、建築着工床面積を活動指標に設定。同床面積に一定の増減傾向がみられないため、現状のまま推移すると想定。 ・ 農林・水産業については、同従業者数は下げ止まり傾向であり、現状のまま推移すると想定。
	業務部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務部門については、業務用床面積を活動指標に設定。同面積は増加傾向が引き続くものと想定。
	家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯数を活動指標に設定。大阪市人口ビジョン（令和2年3月）で出生率が増加するとともに、転入超過傾向の維持を前提とすると、概ね現状の人口規模を維持することができると見込まれるとしていることを踏まえ、世帯数が現状のまま推移すると想定。
	運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車については、自動車保有台数を活動指標に設定。同台数はかつて減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移しているため、現状のまま推移すると想定。 ・ 鉄道については、鉄道路線延長を活動指標に設定。現状のまま推移すると想定。 ・ 船舶については、大阪港への入港船舶総トン数を活動指標に設定。現状のまま推移すると想定。
	廃棄物部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処理量を活動指標に設定。現状のまま推移すると想定。
	エネルギー転換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動に関連していることから、産業部門の製造業と同様に現状のまま推移すると想定
	工業プロセス	
メタン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋立処分量が横ばいに推移し、分解期間中の蓄積処分量が年数の経過により減少すると想定。その他の要素は現状のまま推移すると想定。 	
一酸化二窒素	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大きな増減要素はないため、現状のまま推移すると想定。 	
フロン等4種類の温室効果ガス (HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オゾン層破壊物質からの代替えに伴い、経済産業省の予測値及び近年の傾向により、代替フロン HFCs 排出量がこのままの傾向で増加すると想定。 	

資料4 施策による削減可能量の算定

施策による削減量の算定にあたっては、国の「長期エネルギー需給見通し」（2015年7月）を参考としています。

大阪市では、この見通しの対策内容に加えて、市の施策とあわせて取組みを進めた場合の大阪府域における削減量を算定しています。

(1) 再生可能エネルギーの導入促進

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
再生可能エネルギーの最大限の導入促進	—
(大阪市が実施する施策)	
太陽光発電の導入促進	3.0
廃棄物発電の推進	—
下水処理場における消化ガス発電	—
下水汚泥の固形燃料化	—
地中熱の導入促進	—
合計	3.0

(2) - 1 市民・事業者の活動促進（産業部門）

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
高効率機器の導入、徹底的なエネルギー管理の実施、(府)温暖化防止条例に基づく取組の促進、(府)中小事業者の取組みの支援	—
電力の排出係数の改善	26.1
(大阪市が実施する施策)	
中小規模事業者への省エネ促進に向けた取組 (市内の中小規模事業者が毎年1%の省エネを実施するよう誘導)	70.9
エコアクション21などのEMSの認証取得拡大に向けた普及啓発	—
合計	97.0

(2) - 2 市民・事業者の活動促進（運輸部門）

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
次世代自動車の普及、その他運輸部門施策	—
大阪都市再生環状道路の整備推進(大和川線)	—
電力の排出係数の改善	5.6
(大阪市が実施する施策)	
大阪都市再生環状道路の整備推進(淀川左岸線2期事業)	3.4
次世代自動車の普及	10.9
交通流対策の推進などの運輸部門対策	16.0
合計	36.0

(2) - 3 市民・事業者の活動促進（業務部門）

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
新築建築物の省エネ基準適合推進	20.3
建築物の省エネ化(改修)	2.5
高効率機器の導入(給湯)	4.0
高効率機器の導入(照明)	13.4
トップランナー制度等による機器の効率改善	16.3
エネルギー管理の実施	14.3
照明の効率的な利用、クールビズ等の推進	2.9
電力の排出係数の改善	59.4
(大阪府が実施する施策)	
中小規模事業者への省エネ促進に向けた啓発	14.7
大阪府の率先的取組の推進(事務事業からの温室効果ガス排出量削減)	1.5
エコアクション21などのEMSの認証取得拡大に向けた普及啓発	—
合計	149.2

(2) - 4 市民・事業者の活動促進（家庭部門）

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
新築建築物の省エネ基準適合推進	15.0
既築住宅の断熱改修の推進	2.0
高効率機器(ヒートポンプ給湯機、燃料電池)の導入	47.3
高効率照明の導入	8.8
トップランナー制度等による機器の性能向上	6.0
家庭における省エネ行動の推進	1.0
節電所の設置(ネガワット取引)	—
電力の排出係数の改善	45.8
(大阪府が実施する施策)	
家庭への省エネ促進に向けた啓発	20.0
合計	146.0

(3) 地域環境の整備及び改善

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
(府)都市インフラの充実強化、エネルギーの面的利用の拡大	—
(大阪府が実施する施策)	
エネルギー面的利用の促進	—
「大阪府みどりのまちづくり条例」に基づく緑化の義務付け	—
緑化の推進	—
合計	—

(4) 循環型社会の形成

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
2R(リデュース・リユース)取組推進、循環型社会の形成	—
(大阪府が実施する施策)	
ごみ減量の取組	1.8
プラスチックごみ焼却量の削減	3.5
合計	5.3

(5) その他温室効果ガス対策

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(国等が実施する施策)	
フロン対策の推進(HFCs等4種類のガスの総合的排出抑制対策)	61.2
(大阪府が実施する施策)	
フロン排出抑制法に基づく適正な機器の管理	—
自動車リサイクル法に基づく適正なフロン類の回収指導	—
合計	61.2

(6) その他の施策

施策	2030年度削減量 (万トン-CO ₂)
(大阪府が実施する施策)	
二国間クレジット制度(JCM)等を活用したアジア諸都市等での温室効果ガス削減 (域外貢献)	—
地中熱の導入促進(再掲)	—
エネルギー面的利用の促進(再掲)	—
「大阪府みどりのまちづくり条例」に基づく緑化の義務付け(再掲)	—
木材利用の促進	—
合計	—

合計	497.6
----	-------

○大阪市域の温室効果ガス排出量（現状趨勢ケース）の推計結果

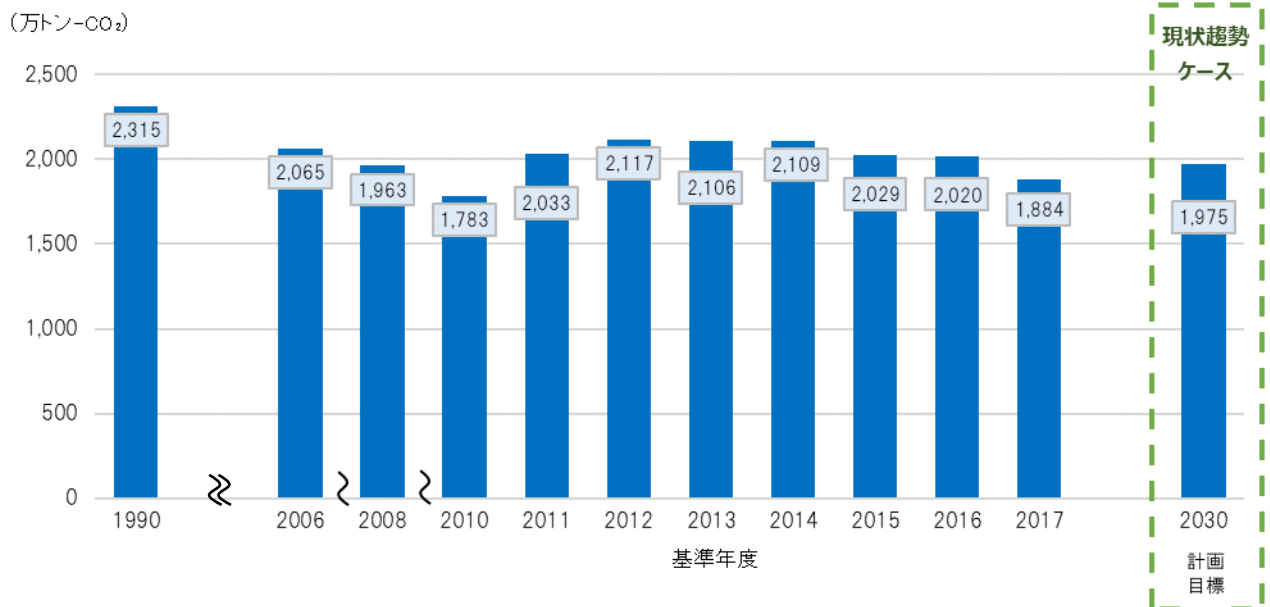
（単位：万トン-CO₂）

		2013年度 排出量 (実績)	2017年度 排出量 (実績)	2030年度推計値(現状趨勢ケース)				
				2013年度からの削減量		2017年度からの削減量		
				削減量	%	削減量	%	
				d:a-c		e:b-c		
		a	b	c				
二酸化炭素	産業部門	622	589	589	34	5%	0	0%
	業務部門	624	466	489	135	22%	△ 24	△5%
	家庭部門	439	405	405	33	8%	0	0%
	運輸部門	269	251	251	18	7%	0	0%
	廃棄物部門	50	47	47	4	7%	0	0%
	小計	2,004	1,757	1,780	224	11%	△ 24	△1%
	メタン	8	6	6	2	24%	0	0%
	一酸化二窒素	16	10	10	7	40%	0	0%
	代替フロン等	78	112	179	△ 101	△130%	△ 67	△60%
	合計	2,106	1,884	1,975	132	6%	△ 90	△5%

・実績値、推計値の四捨五入により小計、合計、差引計算値で一致しないことがある。

・△はマイナス値を示す。

・代替フロン等は、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の合計を示す。



○大阪市域の温室効果ガス排出量（対策ケース）の推計結果

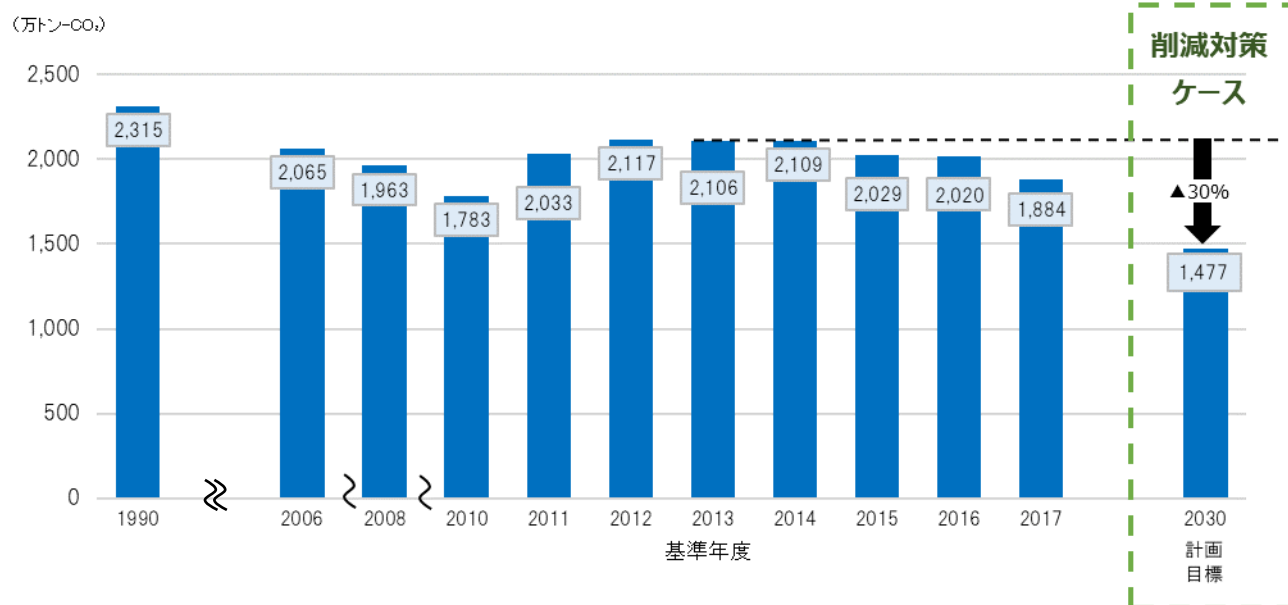
（単位：万トン-CO₂）

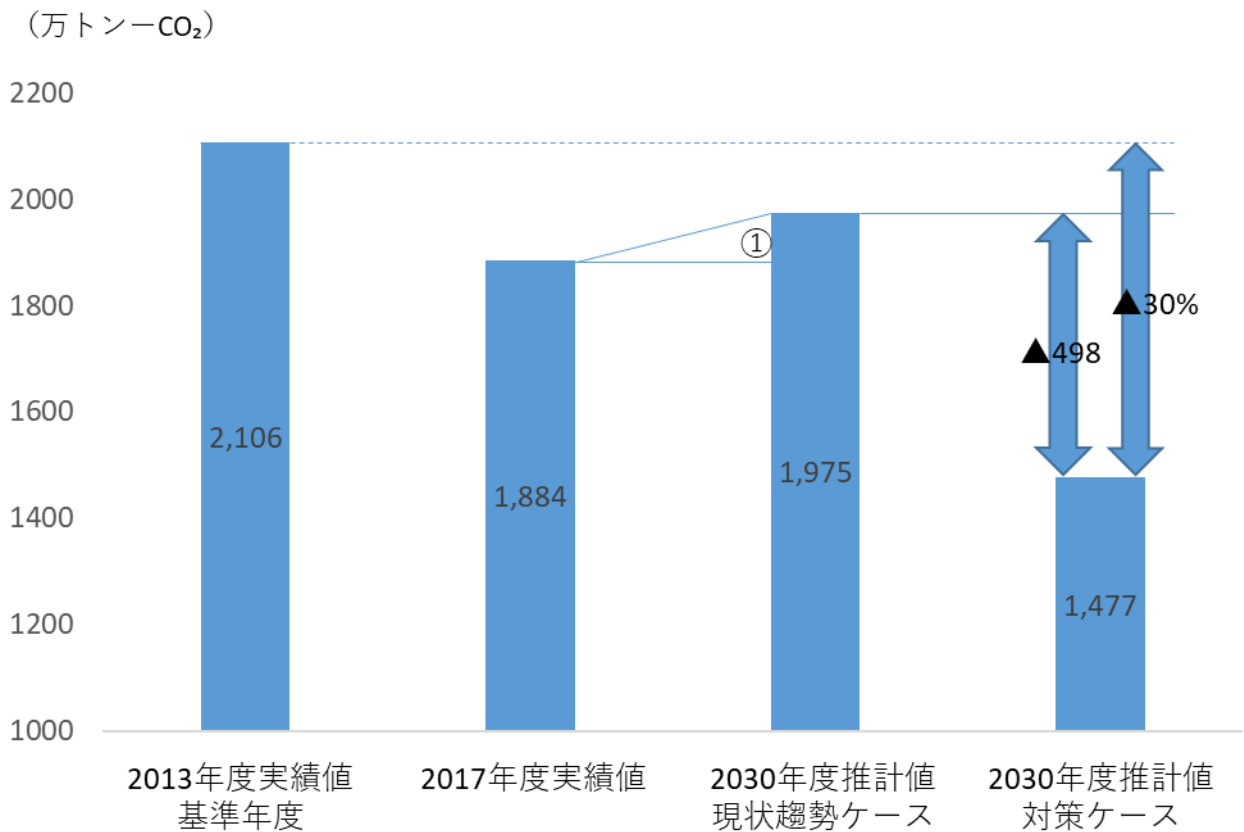
	2013年度 排出量 （実績）	2017年度 排出量 （実績）	2030年度推計値（対策ケース）						
			a	b	c	2013年度からの		2017年度からの	
						削減量	%	削減量	%
						d:a-c		e:b-c	
二酸化炭素									
産業部門	622	589	489	133	21%	100	17%		
業務部門	624	466	340	285	46%	126	27%		
家庭部門	439	405	259	179	41%	146	36%		
運輸部門	269	251	215	54	20%	36	14%		
廃棄物部門	50	47	41	9	18%	5	11%		
小計	2,004	1,757	1,344	660	33%	413	24%		
メタン	8	6	6	2	24%	0	8%		
一酸化二窒素	16	10	10	7	40%	0	0%		
代替フロン等	78	112	117	△40	△51%	△6	△5%		
合計	2,106	1,884	1,477	629	30%	407	22%		

・実績値、推計値の四捨五入により小計、合計、差引計算値で一致しないことがある。

・△はマイナス値を示す。

・代替フロン等は、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の合計を示す。





- ・ 今後温室効果ガス削減の追加的な対策を講じることなく推移する現状趨勢ケースでは、2030年度の温室効果ガス排出量は、2017年度の排出量から約90万トン-CO₂ (①) 増加した1,975万トン-CO₂になると推計される。
- ・ 国・大阪府の地球温暖化対策と連携するとともに、本計画に基づき大阪市独自の対策を進めることにより、大阪市域では現状趨勢ケースにおける2030年度の排出量推計値から約498万トン-CO₂の削減が可能と考えられる。